

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年8月11日

【四半期会計期間】 第144期第2四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

【会社名】 サカタインクス株式会社

【英訳名】 SAKATA INX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 上野 吉昭

【本店の所在の場所】 大阪市西区江戸堀一丁目23番37号

【電話番号】 06(6447)5823

【事務連絡者氏名】 経理部長 菅原 大輔

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽一丁目4番25号 日教販ビル内
サカタインクス株式会社 東京本社

【電話番号】 03(5689)6602

【事務連絡者氏名】 東京総務部長 原田 茂樹

【縦覧に供する場所】 サカタインクス株式会社 東京本社
(東京都文京区後楽一丁目4番25号 日教販ビル内)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第143期 第2四半期 連結累計期間	第144期 第2四半期 連結累計期間	第143期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (百万円)	79,472	88,676	161,507
経常利益 (百万円)	2,583	5,852	7,789
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,497	4,039	5,275
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,370	8,460	1,839
純資産 (百万円)	79,042	89,043	81,421
総資産 (百万円)	146,710	156,290	145,272
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	25.65	69.14	90.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.7	53.4	52.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,623	2,669	10,599
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,286	2,388	7,010
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,064	1,692	980
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	12,263	11,352	11,678

回次	第143期 第2四半期 連結会計期間	第144期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	14.44	37.75

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、以下の通りであります。

印刷インキ（欧州）

前連結会計年度末において非連結子会社であったA.M.Ramp & Co.GmbHは重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にある中、社会・経済活動の段階的な再開やさらなる経済対策の効果などにより、全体としては持ち直しの動きが続きました。

このような状況の中で、当社グループはコア事業である印刷インキ事業において、各拠点での拡販に注力するとともに、環境配慮型・サステナブル製品の開発・積極展開、TPM活動の継続と深化による生産性向上などに取り組みました。また、印刷インキの主要原材料につきましては、原油価格の上昇や中国における環境規制の強化に加え、感染症やアメリカの大寒波などの影響によるサプライチェーンの混乱及び需給バランスの悪化により、供給不足や価格の高騰が生じております。このため、製品の安定供給を最優先として、グループ会社間の連携強化やグローバル調達などによるサプライチェーンの安定化に取り組みました。一方、機能性材料事業では、インクジェットインキをはじめとして、トナー、カラーフィルター用顔料分散液などの従来製品の拡販に加え、社会トレンドを捉えた高付加価値製品の開発に取り組みました。

売上高は、欧米の印刷インキの拡販が進み、アジアの印刷インキや機能性材料も販売回復が進んだことに加え、新規連結による増収が寄与したことなどから、886億7千6百万円（前年同期比11.6%増加）となりました。

利益面では、印刷インキの原材料高が第2四半期において顕著となったものの、販売数量の増加、販売価格の改定及びコスト削減による利益増加に加え、機能性材料の販売回復による大幅な利益改善が寄与したことなどから、営業利益は50億4千5百万円（前年同期比58.6%増加）となりました。経常利益は、持分法による投資損益、為替差損益が大幅に改善したことなどから、58億5千2百万円（前年同期比126.5%増加）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は40億3千9百万円（前年同期比169.7%増加）となりました。

(参考) USドルの期中平均為替レート

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結累計期間
2021年12月期	105.90円	109.49円	107.69円
2020年12月期	108.92円	107.62円	108.27円

(注) 第2四半期連結累計期間の期中平均為替レートは、1月～6月の単純平均レートを記載しております。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるため、全社費用の配分基準の見直しを行っております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の費用配分方法に基づき作成したものを記載しております。

(単位：百万円)

	売上高					営業利益又は営業損失()			
	前期	当期	増減額	増減率	()実質	前期	当期	増減額	増減率
印刷インキ・ 機材(日本)	23,802	24,439	637	2.7%	2.7%	503	824	321	63.9%
印刷インキ (アジア)	15,365	18,135	2,770	18.0%	16.0%	861	1,221	360	41.9%
印刷インキ (米州)	24,868	26,352	1,483	6.0%	7.1%	1,481	1,646	164	11.1%
印刷インキ (欧州)	5,146	8,003	2,856	55.5%	46.1%	254	47	302	-
機能性材料	5,744	6,754	1,010	17.6%	15.4%	333	927	593	177.7%
報告セグメント計	74,927	83,685	8,758	11.7%	10.8%	2,924	4,667	1,742	59.6%
その他	8,628	9,861	1,233	14.3%	14.3%	127	224	96	75.9%
調整額	4,083	4,871	787	-	-	129	153	24	-
合計	79,472	88,676	9,204	11.6%	10.8%	3,181	5,045	1,863	58.6%

()実質増減率：海外連結子会社の為替換算の影響を除いた増減率

印刷インキ・機材(日本)

パッケージ関連では、グラビアインキは内食関連の需要が比較的堅調であったものの、外出自粛によるレジャー消費やコンビニエンスストアにおける需要の停滞に加え、前年上半期の巣ごもり特需による一時的な販売増がなくなったこともあり前年同期を下回りました。フレキシインキは好調な通販関係や家飲み需要に支えられ前年同期を上回りました。印刷情報関連では、デジタル化の影響に加え、感染症の影響により広告需要が低迷したことなどから、新聞インキは前年同期を下回りました。一方、オフセットインキは感染症の影響で前年上半期は販売が大きく落ち込んだこともあり前年同期を上回りました。以上のことから、印刷インキ全体では前年同期を上回りました。機材につきましては、印刷製版用材料は低調であったものの機械販売が増加したことから、前年同期を上回りました。これらの結果、売上高は244億3千9百万円(前年同期比2.7%増加)となりました。

利益面では、パッケージ関連が堅調に推移したことに加え、一般的なコスト削減が寄与したことなどから、営業利益は8億2千4百万円(前年同期比63.9%増加)となりました。

印刷インキ(アジア)

主力であるパッケージ関連のグラビアインキは、感染症の影響を受けたものの、インドネシア、ベトナム、タイなどが堅調に推移し、昨年の上半期に事業活動に大きな制約を受けたインドにおいても、回復傾向が続きました。印刷情報関連では、インドは感染症の影響により需要の回復が一部に留まったものの、経済活動の回復に伴い中国は好調に推移しました。売上高は、販売数量が増加したことに加え、販売価格の改定が進んだことなどから181億3千5百万円(前年同期比18.0%増加)となりました。

利益面では、原材料高が影響したものの、販売数量の増加や販売価格の改定効果が寄与したことなどから、営業利益は12億2千1百万円(前年同期比41.9%増加)となりました。

印刷インキ（米州）

主力のパッケージ関連では、旺盛な需要を背景として、顧客密着型の技術サービスの充実による環境配慮型製品の拡販に取り組み、フレキソインキ及びグラビアインキが堅調に推移しました。メタルインキは環境負荷の観点からアルミ缶に対する需要が高まっており、引き続き堅調に推移しました。印刷情報関連であるオフセットインキは、UVインキなどが堅調に推移したことに加え、感染症の影響で前年上半期は販売が大きく落ち込んだこともあり、前年同期を上回りました。売上高は、パッケージ関連の販売数量が増加したことに加え、販売価格の改定が進んだことなどから、263億5千2百万円（前年同期比6.0%増加）となりました。

利益面では、原材料高が影響したものの、販売数量の増加や販売価格の改定効果に加え、コスト削減が寄与したことなどから、営業利益は16億4千6百万円（前年同期比11.1%増加）となりました。

印刷インキ（欧州）

パッケージ関連を中心として拡販に取り組んだ結果、販売は堅調に推移しました。売上高は、販売数量が増加したことに加え、ドイツの子会社を連結の範囲に含めたことなどから、80億3百万円（前年同期比55.5%増加）となりました。

利益面では、販売数量の増加及び新規連結による増益に加え、組織再編や生産能力増強によるコスト削減が寄与したことなどから、営業利益は4千7百万円（前年同期は2億5千4百万円の営業損失）となりました。

機能性材料

インクジェットインキは、感染症の影響により落ち込んでいた広告需要が海外を中心に回復し、拡販が進んだことなどから、前年同期を上回りました。カラーフィルター用顔料分散液は、パネルディスプレイ市場の好況が続く、堅調に推移しました。トナーは、感染症の影響により落ち込んでいたオフィス用途の需要が上向いてきたことなどから、前年同期を上回りました。これらの結果、売上高は67億5千4百万円（前年同期比17.6%増加）となりました。

利益面では、デジタル印刷材料の販売が全般的に増加し、欧米事業のコスト体質の改善も進んだことに加え、在庫評価減の一巡や諸経費の削減が寄与したことなどから、営業利益は9億2千7百万円（前年同期比177.7%増加）となりました。

（2）財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、売上高の増加に伴う売上債権やたな卸資産の増加、有形固定資産の取得に加え、円安による為替換算の影響を受けたことなどから、前連結会計年度末比110億1千7百万円（7.6%）増加の1,562億9千万円となりました。

負債は、借入金が増加したものの、仕入債務が増加したことに加え、社債の新規発行による増加や円安による為替換算の影響を受けたことなどから、前連結会計年度末比33億9千5百万円（5.3%）増加の672億4千6百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加に加え、その他の包括利益累計額が増加したことなどから、前連結会計年度末比76億2千2百万円（9.4%）増加の890億4千3百万円となりました。

（3）キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加、たな卸資産の増加、法人税等の支払があったものの、税金等調整前四半期純利益、減価償却費、仕入債務の増加などにより、26億6千9百万円の資金の増加となり、前年同四半期連結累計期間に比べ4千5百万円の増加となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の増加、運転資本の増加、法人税等の支払額の増加であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、日本、アジア、北米などにおける有形固定資産の取得などにより、23億8千8百万円の資金の減少となり、前年同四半期連結累計期間に比べ18億9千8百万円の増加となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出の減少であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入があったものの、借入金の減少や配当金の支払などにより、16億9千2百万円の資金の減少となり、前年同四半期連結累計期間に比べ67億5千6百万円の減少となりました。主な要因は、借入金の純増減額の減少であります。

以上に加え、連結の範囲の変更を伴う現金及び現金同等物の増減額として4億2千9百万円を計上した結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は113億5千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億2千6百万円の減少となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

1) 当面の対処すべき課題の内容

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

2) 株式会社の支配に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社の株式会社の支配に関する基本方針について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は18億2千6百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

第1四半期連結会計期間より、A.M.Ramp & Co.GmbHを連結の範囲に含めたことから、前連結会計年度末に比べ、「印刷インキ(欧州)」セグメントの従業員数が131名増加しております。なお、従業員数は就業人員数であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
合計	144,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	62,601,161	62,601,161	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式 (単元株式数：100株)
合計	62,601,161	62,601,161	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	-	62,601,161	-	7,472	-	5,574

(5)【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式 数の割合(%)
東洋インキSCホールディングス 株式会社	東京都中央区京橋二丁目2番1号	8,428	14.42
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,911	8.40
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	4,403	7.54
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	3,510	6.01
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, U.K. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	3,102	5.31
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HCR00 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5NT, U.K. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,300	3.94
サカティンクス社員持株会	大阪府大阪市西区江戸堀一丁目23番37号	1,576	2.70
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,563	2.67
有限会社神戸物産	大阪府大阪市福島区玉川一丁目3番16号	1,416	2.42
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・ エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,260	2.16
合計	-	32,474	55.57

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,911千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	4,403千株

2. 2021年4月21日付(報告義務発生日は2021年4月15日)で野村アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者1社から大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局長に提出されておりますが、当社として第2四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下の通りであります。

大量保有者名	保有株式数 (千株)	株式保有割合 (%)
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	103	0.17
野村アセットマネジメント株式会社	4,183	6.68

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,164,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,404,400	584,044	同上
単元未満株式	普通株式 32,461	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	62,601,161	-	-
総株主の議決権	-	584,044	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式58株が含まれております。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) サカタインクス株式会社	大阪市西区江戸堀 一丁目23番37号	4,164,300	-	4,164,300	6.65
合計	-	4,164,300	-	4,164,300	6.65

(注)自己株式は、2021年4月23日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、18,417株減少しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,427	12,188
受取手形及び売掛金	2 43,083	47,341
商品及び製品	10,462	11,496
仕掛品	1,119	1,258
原材料及び貯蔵品	9,602	12,225
その他	1,542	1,994
貸倒引当金	596	563
流動資産合計	77,640	85,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,134	16,595
機械装置及び運搬具(純額)	9,282	9,640
土地	8,847	9,284
リース資産(純額)	414	377
建設仮勘定	3,514	5,071
その他(純額)	2,144	2,221
有形固定資産合計	40,338	43,190
無形固定資産		
のれん	501	530
その他	206	508
無形固定資産合計	707	1,038
投資その他の資産		
投資有価証券	25,176	24,574
その他	1,824	1,989
貸倒引当金	414	444
投資その他の資産合計	26,586	26,118
固定資産合計	67,632	70,348
資産合計	145,272	156,290

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 16,376	19,562
電子記録債務	2 11,309	10,665
短期借入金	4,533	4,084
1年内返済予定の長期借入金	2,771	3,490
未払費用	3,563	3,714
未払法人税等	614	725
賞与引当金	555	550
その他	2,590	2,646
流動負債合計	42,315	45,438
固定負債		
社債	-	1,000
長期借入金	9,754	8,275
退職給付に係る負債	4,940	4,936
資産除去債務	71	72
その他	6,768	7,522
固定負債合計	21,535	21,807
負債合計	63,850	67,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,472	7,472
資本剰余金	5,672	5,675
利益剰余金	73,918	76,949
自己株式	4,027	4,010
株主資本合計	83,035	86,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,652	1,998
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	7,281	3,653
退職給付に係る調整累計額	1,045	958
その他の包括利益累計額合計	6,674	2,614
非支配株主持分	5,060	5,571
純資産合計	81,421	89,043
負債純資産合計	145,272	156,290

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	79,472	88,676
売上原価	62,037	68,928
売上総利益	17,434	19,747
販売費及び一般管理費	¹ 14,252	¹ 14,701
営業利益	3,181	5,045
営業外収益		
受取利息	45	38
受取配当金	174	167
不動産賃貸料	95	90
持分法による投資利益	-	542
その他	115	135
営業外収益合計	431	974
営業外費用		
支払利息	130	113
持分法による投資損失	249	-
為替差損	616	-
その他	33	54
営業外費用合計	1,029	168
経常利益	2,583	5,852
特別利益		
投資有価証券売却益	-	71
特別利益合計	-	71
特別損失		
有形固定資産売却損	-	22
投資有価証券評価損	3	-
組織再編費用	² 58	-
特別損失合計	61	22
税金等調整前四半期純利益	2,522	5,901
法人税、住民税及び事業税	936	1,340
法人税等調整額	109	190
法人税等合計	827	1,530
四半期純利益	1,695	4,370
非支配株主に帰属する四半期純利益	197	331
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,497	4,039

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	1,695	4,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,411	215
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	1,321	2,747
退職給付に係る調整額	60	86
持分法適用会社に対する持分相当額	393	1,041
その他の包括利益合計	3,066	4,089
四半期包括利益	1,370	8,460
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,453	7,869
非支配株主に係る四半期包括利益	82	590

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,522	5,901
減価償却費	2,204	2,148
のれん償却額	42	42
貸倒引当金の増減額(は減少)	116	56
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	133	8
賞与引当金の増減額(は減少)	2	9
受取利息及び受取配当金	220	205
支払利息	130	113
持分法による投資損益(は益)	249	542
有形固定資産売却損益(は益)	-	22
投資有価証券売却損益(は益)	-	71
投資有価証券評価損益(は益)	3	-
組織再編費用	58	-
売上債権の増減額(は増加)	3,694	2,542
たな卸資産の増減額(は増加)	2,066	2,023
仕入債務の増減額(は減少)	3,715	1,734
その他	0	773
小計	3,154	3,730
利息及び配当金の受取額	384	376
利息の支払額	137	118
法人税等の支払額	777	1,319
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,623	2,669
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,668	2,435
有形固定資産の売却による収入	0	163
投資有価証券の取得による支出	2,580	10
投資有価証券の売却による収入	-	154
貸付けによる支出	20	23
貸付金の回収による収入	25	22
その他	43	260
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,286	2,388
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,507	649
長期借入れによる収入	4,040	1,043
長期借入金の返済による支出	1,317	2,011
社債の発行による収入	-	1,000
配当金の支払額	875	876
非支配株主への配当金の支払額	167	79
その他	122	119
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,064	1,692
現金及び現金同等物に係る換算差額	499	656
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,901	755
現金及び現金同等物の期首残高	9,361	11,678
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	429
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 12,263	1 11,352

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 前連結会計年度末において非連結子会社であったA.M.Ramp & Co.GmbHは重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
(新型コロナウイルスの感染症拡大に伴う会計上の見積りについて) 当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書(追加情報)(新型コロナウイルスの感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルスの感染症拡大の影響に関する仮定についての重要な変更を行っておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対する経営指導念書の差入れを行っております。

(偶発債務)

(単位:百万円)

前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
TAIWAN SAKATA INX CORP. 150	TAIWAN SAKATA INX CORP. 162

2 四半期連結会計期間末日満期手形等

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
受取手形	799	-
支払手形	24	-
電子記録債務	1,692	-

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、上記の前連結会計年度末日満期手形等が期末残高に含まれております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
運賃及び荷造費	2,516	2,767
給与及び手当	4,691	5,050
貸倒引当金繰入額	131	51
賞与引当金繰入額	272	274
退職給付費用	394	488
研究開発費	1,721	1,826

2 組織再編費用

前第2四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年6月30日)

当第2四半期連結累計期間において、INX International FRANCE SASの工場閉鎖に係る早期退職費用39百万円、その他の再編費用18百万円を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
現金及び預金	12,966	12,188
預入期間が3カ月を超える定期預金	702	836
現金及び現金同等物	12,263	11,352

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	875	15	2019年12月31日	2020年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年8月7日 取締役会	普通株式	876	15	2020年6月30日	2020年9月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月26日 定時株主総会	普通株式	876	15	2020年12月31日	2021年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年8月11日 取締役会	普通株式	876	15	2021年6月30日	2021年9月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	印刷 インキ ・機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (米州)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計				
売上高										
外部顧客への売上高	23,794	15,296	24,365	4,889	5,710	74,055	5,416	79,472	-	79,472
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	69	503	256	33	871	3,212	4,083	4,083	-
計	23,802	15,365	24,868	5,146	5,744	74,927	8,628	83,555	4,083	79,472
セグメント利益又は 損失()	503	861	1,481	254	333	2,924	127	3,052	129	3,181

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成品事業、ディスプレイサービス事業及び色彩関連機器事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額129百万円には、セグメント間取引消去370百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用241百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	印刷 インキ ・機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (米州)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計				
売上高										
外部顧客への売上高	24,433	18,014	25,971	7,600	6,722	82,743	5,933	88,676	-	88,676
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	121	380	402	31	942	3,928	4,871	4,871	-
計	24,439	18,135	26,352	8,003	6,754	83,685	9,861	93,547	4,871	88,676
セグメント利益	824	1,221	1,646	47	927	4,667	224	4,891	153	5,045

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成品事業、ディスプレイサービス事業及び色彩関連機器事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額153百万円には、セグメント間取引消去486百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用332百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるため、全社費用の配分基準の見直しを行っております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の費用配分方法に基づき作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(1 株当たり情報)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 6月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 1月 1日 至 2021年 6月 30日)
1 株当たり四半期純利益	25円65銭	69円14銭

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1 株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 6月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 1月 1日 至 2021年 6月 30日)
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,497	4,039
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,497	4,039
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,407	58,426

2【その他】

2021年 8月 11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 876百万円
 (2) 1 株当たりの金額 15円00銭
 (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2021年 9月 3日

(注) 2021年 6月 30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月10日

サカティンクス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 浦 隆 晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 池 亮 介 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサカティンクス株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サカティンクス株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。